

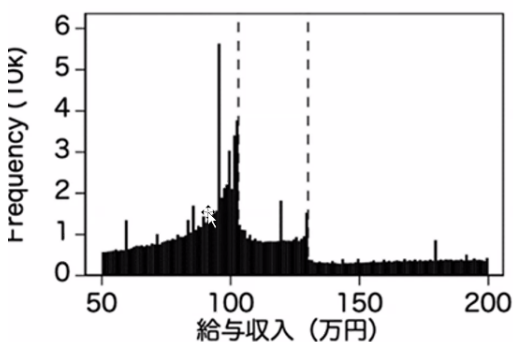
The screenshot shows a Zoom meeting interface. On the left, a presentation slide titled "ナショナル・ミニマムとしての最低賃金" (Minimum Wage as National Minimum) is displayed. The slide content includes the date "2025年4月18日" (April 18, 2025), the event name "全国一律最低賃金キャンペーン活動交流集会" (National Uniform Minimum Wage Campaign Activity Exchange Meeting), and the speaker "中澤秀一 (静岡県立大学短期大学部)" (Shuichi Nakazawa, Shizuoka University of Advanced Science). On the right, a grid of video feeds shows participants, including "全労連 事務局01", "めぐろユニオン 橋本", "渡辺 正道", "斎藤 全労連", "大阪労連 (永井)", "静岡自治労連", "湯沢 洋江", and "新庄最上ローカルユニオン".

最低賃金が抑制される理由

- 「被扶養者であることを前提にして家計補助型就労であると決めつけた雇用形態であるパートタイム労働者やアルバイトなど、日本だけに特有の『超』のつく低賃金が広がったことが背景にある」「まさに被扶養者としての制度的上限である年収103万円や130万円という基準が先にあって、そこから逆算しているから、最低賃金額と最低生活費とが整合的にならない」

中村、脇田 (2011)

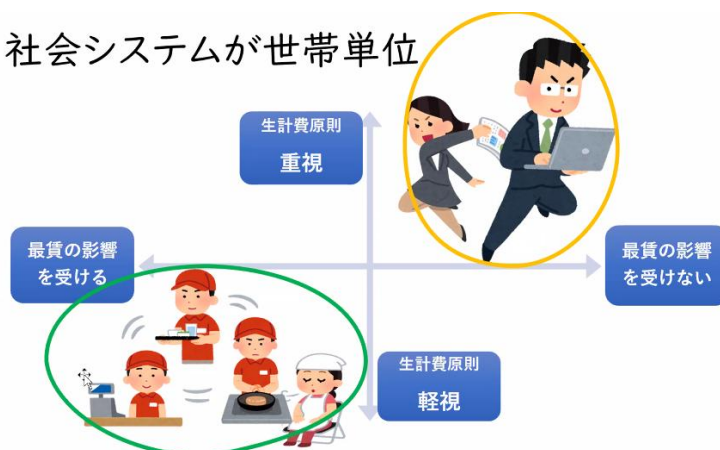
確かに、“壁”は存在している



(出所) 近藤ほか (2023)、29ページより抜粋。

(注) 東京大学政策評価研究教育センターのプロジェクトに参加した16自治体の2017～2021年における25～60歳の有配偶女性のデータより作成されている。

社会システムが世帯単位



ベヴァリッジのナショナル・ミニマム論 ＝最低生活費保障

- ・1942年、『社会保険及び関連サービス』が公表
- ・ベヴァリッジの想定するナショナル・ミニマムの範疇とは、所得保障に限定されており、サービス保障は社会保障計画の達成するための前提条件
- ・社会保障計画の実現に向けて6つの原則を掲げているが、とくにそのなかの「均一額の最低生活費給付」に象徴されるようにベヴァリッジの考えるナショナル・ミニマムとは、最低生活水準レベルであったといえる（それを超える部分は自助努力による）

特別報告

秋田から報告 県労連伊藤さん

25 自治体中 18 自治体議会で意見書

2000 年からすべての自治体要請行動実施。3 月議会で意見書採択、5 月には間に合おうスケジュールで 8 地域労連ごとに自治体キャラバン意思統一会議。1 月に首長・議長訪問要請書提出→1 月下旬からキャラバン陳情内容は議会のみならず、当局にも配布・データ送信。議会 30 分、首長部局 30-60 分 首長と話せることも昨日もたじのしと懇談。往復 5 時間半かかるが新議員選出直後。社会保険料支援などとセットを強調。採択・不採択、揺れも見える。

黒澤 意見書全国のもの資料 4 ページに。福島半〇は 1000 円→全国一律〇ふえている

福島県労連 野木

去年までの自治体意見書はほぼ連合福島の取組。全国一律 1500 円で県労連、今年出した→様子見だったが 12 自治体で採択。こっちもびっくり。運動のひろがり感じる。
子育て支援策は広がっている。その少子化対策の前提としての最賃 趣旨に賛同ひろがっている。

大阪労連 永井副議長

春闘ビラ 最賃は A ランク 憲法の問題 生計費調査の取り組みもこのビラに。

地域のとりくみ

怒りの労働者総行動の当日は、府内 2カ所での早朝宣伝と宣伝カー運行がとりくまれ、24 人が参加しました。引き続き、職場・地域で労働組合の姿を見せ、仲間を増やし要求を実現していくべく 2025 春闘にしていきましょう！



懇談・要請行動

怒りの労働者行動のとりくみとして、1 月 27 日～31 日に、関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所、大阪府中小企業家同友会、大阪府トラック協会・ビルメンテナンス協会、大阪府、大阪労働局の 8 団体と懇談を行い、のべ 45 人が参加しました。

経営者団体との懇談では、「物価高騰に負けない賃上げを！」と会員会社へお願い文章を出している。賃上げするのはいいが、生産性をどう上げていくかが重要で人への投資を行っている。中小企業の声は、価格にどう反映させていくかが難しい。特に労務費。厚労省との話で、労務



経営団体との協議では 1114 円でも近隣から人が来ると思っている。大阪府との懇談は箸にも脳にもかからない

保育団体など各種団体訪問。民医連からは講師に呼ばれた。意見書は全会一致原則。狭山市では5分間説明も寝屋川市 伝統的に対話活動さかん。元連合労組とも。

最賃・公契約条例意見書採択運動2025計画と結果報告

地域組織名		北河内地区協		対応産別	生協労連・建交労・医労連・自治労連		記入日	2/26		
1. 計画について				2. 実施結果について						
	自治体名	会派名	懇談する日	自治体名	会派名	懇談した日	懇談内容・反応など	参加者名(地域)	参加者名(産別)	
									組織名	名前
1	門真市	公明党	2月5日	門真市	公明党	2月5日	党として議員団で協議する。支援者等からは意見書問題は出ないが、生活相談等で聞いている	西洞(門真労連) 尼子(地区協)	大阪労連 建交労	藤原松澤
2	門真市	大阪維新の会	2月5日	門真市	大阪維新の会	2月5日	党の上部団体の考えあるので、意見は言えない。地方議会採択状況を見てみると大阪少なくとも地方ばかりですね。生計費資産調査を見て地方も都市並に要るのですね。会社を経営していた立場から、最低賃金引上げになると難しい。インシアチブをとって、他党派と話し合う事は出来ない、他がまとめてくれれば助かります。	小山(門真労連) 小西(地区協) 青山(地区協)	医労連	川成
3	門真市	真政会	2月5日	門真市	真政会	2月5日	来訪者あり、資料渡し	西洞(門真労連) 尼子(地区協)	大阪労連 建交労	藤原松澤
4	門真市	日本共産党	2月5日	門真市	日本共産党	2月5日	物価高騰により最低賃金引上げは必要。それに伴って中小企業支援の強化も必要。共産党の方で意見書案を作って他党派と話し見てみます。門真は意見書採択の見込みあれば本会議に上程。	小山(門真労連) 小西(地区協) 青山(地区協)	医労連	川成
5	寝屋川市	大阪維新の会	2月6日	寝屋川市	大阪維新の会	2月6日	趣旨については賛成。中小企業への補助は一時的、恒常的にはどうするのか。副産物が多く、一つ上げると他も同様に上げないといけない。一つの企業でできるのか。県別の生計費資産調査に驚いていた。法の改正はハードル高い、全国一律1500円、企業規模でなく経営者が賃上げしやすい環境をどう作るかに力点。	東(寝屋川労連) 青山(地区協)	生協労連 バル労組 寝屋川市職労	森尾中林

15:00 現在 121 人参加

群馬 県労会議 おのざと



4月22日にスタート集会 オンラインで中澤さんも。

埼労連 りゅうおさん
20人ほどで最賃体験実施中。

大阪労連

3年前に20代集めて実施。今年新たに20代募集してオンラインも可で生計費調査実施。最賃体験は若い人にとどまらず年寄りも含め実施。

新庄最上ローカルユニオン

仙台へ集中。仙台からは首都圏に流出。東京はじめ大都市圏、生計費原則を強調して1日も早く1700円へ。大都市が上がる必要。

神奈川労連 あべ栄子副議長

地域議員訪問行動 5月20日までに と地域組織に提起。

最賃闘争委員 をきめ、陳情書を提出。地域共同のきっかけ＝2023年6月地元国会議員総訪問。17議員事務所を6つのコースにして8地域組織参加。地元有権者参加が効果的と実感。3地域組織がみづから陳情書提出。

千葉労連 やざわ

国会記議員訪問 正直対応は？だったが、今回やってみて多くの議員・秘書が要請を受けてくれた 15人（県内31議員中）議員事務所が受けてくれた。請願銀紹介議員を頼む。長浜参議院議員＝政策秘書が来てもらわなくとも県労事務所にいきます 安藤（千葉6区）議員会館訪問約束。すでに回答もらっている。関係選挙区地域組織にも同行求めている。

大阪 阿部さん

4つのポイント浸透しない。わかる人増やさないと。

黒澤

生協労連 議員訪問。8ページに53人賛同の名簿。7ページに700人の国会議員中、128人全国一律に賛同議員。（過去最高）

おおさかいずみ市民生協 山本

非正規7割 チャレンジャー 10筆から100筆まで、20人の執行委員などがチャレンジ 18名が達成 執行委員はじめての人10筆チャレンジ→110筆以上あつめた。新しい風がまわりにも。

大阪労働局に出す署名も取組中。

103万円の壁＝分会学習会で1筆から29筆に

黒澤 ネット署名よりも一筆一筆が大切では 5月22日にむけ。

学生意見陳述の取組 徳島文理大学 斎藤ゼミ ここで電源切れ